

令和7年度夏期実習生受入研究室等一覧（横須賀）

研究室名	実習内容	実習期間	人数	受入対象
港湾計画研究室 港湾システム研究室	<u>港湾政策に関連した海事データの分析</u> ● 国総研では港湾政策を支援するデータ分析を行っているが、これに関連したデータ分析を実習する。この際、複数の種類のデータの内容や分析手法について体得する。 ● 内容 (1) 港湾政策についての概説 ・港湾政策（国際戦略港湾政策、次世代高規格ユニットロード政策等）の最近の動向を概説する。 (2) 海事データの分析 ・上記の政策支援に関連した海事データ分析を行う（港湾統計、コンテナ流動、船舶諸元や投入航路などに関するデータ分析）。 (3) 考察と振り返り ・データ分析結果の考察や政策に対する提言等を行う。	8/1～9/15 （この期間のうち2週間の受け入れを予定）	1名	大学
海洋環境・ 危機管理研究室	<u>沿岸域の環境改善や自然再生についての調査研究</u> (1) 港の中の生物の生育環境 ● 港湾構造物（防波堤や護岸、消波ブロックなど）を生物の生育基盤として有効に活用している事例を学ぶ。 (2) 内湾に生息する生物 ● 東京湾等の生物標本を分析してデータを整理・把握し、内湾の生物多様性について学ぶ。 (3) 港における地球温暖化緩和策 ● ブルーカーボン等の港における地球温暖化緩和策および浚渫土砂の有効利用の事例について学ぶ。 上記3項目のうち1項目を想定しているが、本人の希望および当研究室の受入時状況を踏まえ、当研究室の研究テーマから実習項目を最終的に決定する。	7/14～9/26 （最低2週間から受入れが可能）	1名	大学または高専
港湾・沿岸防災研究室	<u>港湾における津波・高潮・波浪の確率評価や気候変動対策等についての調査研究</u> (1) 気候変動を踏まえた津波・高潮・波浪の確率評価 ● 多数シナリオに基づく津波リスクの確率評価、高潮・波浪によるリスクの確率評価を検討する。また、必要に応じて気候変動の影響評価も考慮する。 (2) 港湾施設の津波被害評価 ● 東北地方太平洋沖地震津波による港湾施設の津波被害実績データを用いて、津波高等に応じた被害確率を評価する関数（フラジリティ曲線）を算定する。 (3) コンテナの耐風対策・漂流対策 ● コンテナを対象とした模型実験の結果を用いて、コンテナの耐風対策・漂流対策に必要なデータを解析する。また、必要に応じて実験施設（台風防災実験水路）を用いた実験を実施する。 上記3項目のうち1～2項目を想定しているが、本人の希望を踏まえ、当研究室の研究テーマから実習項目を最終的に決定する。	7/1～9/30 （最低2週間から受入れが可能）	2名	大学または高専
空港施設研究室	<u>FWDによる空港舗装の構造評価法に関する研究</u> ● 空港舗装の健全性を評価するために用いられる非破壊構造評価法を改良することを目的として、全国の空港舗装で実施された重錘落下式たわみ測定装置（FWD）による非破壊調査結果を整理するとともに、舗装構造解析プログラムを用いてたわみデータを分析する。	7/14～8/25 （1～2週間程度受入れが可能）	1名	大学または高専
情報システム課 港湾施工システム・保全課	<u>サイバーポート（港湾インフラ分野）の検証と更なる可能性の研究</u> ● サイバーポート（港湾インフラ分野）は、港湾計画から維持管理までのインフラ情報を連携させ、国及び港湾管理者による適切なアセットマネジメント（適切な維持管理の実施、投資効果の計画策定）に資する情報プラットフォームである。GIS画面上で施設位置図、港湾計画図などの各種図面を重ねて表示し、施設の基本情報や維持管理情報を参照すること等が可能である。 ● 本実習では、サイバーポート政策やシステムの概要・構成を学習するとともに、実際にシステムを利用することで、その操作性や機能性について検証する。 ● システムの利用を通じて、具体的にどのような活用が想定されるのか、またシステムの改良等による更なる可能性を模索する。	7/22～8/29 （最低1週間から受入れが可能）	1名	大学または高専
積算支援業務課	<u>港湾請負工事積算基準にかかる施工実態調査票の整理、解析</u> ● 国土交通省の出先機関等が発注する港湾工事の工事費を積算するための基礎資料として港湾請負工事積算基準が制定されており、現場実態を踏まえて積算基準に掲載されている各施工歩掛の改定にかかる検討を毎年行っている。本実習では、工事等の受注者より回収した施工実態調査票を整理、解析し、積算基準と施工実態と乖離について検証する。	7/28～9/29 （1週間程度の受入れが可能）	1名	大学または高専
港湾業務情報化研究室	<u>港湾施設の維持管理情報データベース・ライフサイクルコスト計算プログラム</u> ● 港湾施設を対象としてライフサイクルコスト（以下、LCC）に関する基礎的な知識を学び、ケーススタディとして設定した港湾施設のLCCの試算を行い、その結果を分析する。LCCの試算では、国総研で開発した港湾施設のLCC計算プログラムを用い、必要な施設諸元等のデータは維持管理情報DBの維持管理計画書等で確認することを想定している。ケーススタディでは構造形式や施設規模が異なる仮想的な港湾施設に対してLCCの試算を行い、構造形式や施設規模によるLCCの変化を分析する。	8/1～9/30 （1週間の受入れが可能）	1名	大学または高専